

第6 財 政 管 理

1 財 政

2 市 稅

3 行 財 政 改 革

1 財 政

(1) 会計別当初予算

(単位：千円)

区 分		令和6年度当初予算額
一 般 会 計		186,040,000
特 別 会 計	競 輪 事 業	33,900,000
	財 産 区 管 理 事 業	1,500
	国 民 健 康 保 険 事 業	42,875,400
	介 護 保 険 事 業	46,147,700
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,530,300
	育 英 資 金 貸 付 事 業	85,700
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	92,300
	食肉地方卸売市場事業	240,500

区 分		令和6年度当初予算額
特 別 会 計	観 光 事 業	561,600
	土 地 区 画 整 理 事 業	830,800
	小 計	132,265,800
企 業 会 計	病 院 事 業	30,998,182
	中 央 卸 売 市 場 事 業	693,754
	水 道 事 業	11,081,962
	下 水 道 事 業	15,415,391
	小 計	58,189,289
合 計		376,495,089

(2) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	31,075,925	16.7	29,336,741	16.3	1,739,184	5.9
扶 助 費	47,529,409	25.5	44,525,230	24.8	3,004,179	6.7
公 債 費	12,816,339	6.9	13,476,607	7.5	△ 660,268	△ 4.9
物 件 費	28,202,293	15.2	30,022,460	16.7	△ 1,820,167	△ 6.1
維 持 補 修 費	1,267,123	0.7	1,127,273	0.6	139,850	12.4
補 助 費 等	9,642,298	5.2	10,377,700	5.8	△ 735,402	△ 7.1
積 立 金	918,230	0.5	1,312,626	0.7	△ 394,396	△ 30.0
貸 付 金	16,626,067	8.9	18,026,000	10.0	△ 1,399,933	△ 7.8
繰 出 金	17,330,835	9.3	16,912,944	9.4	417,891	2.5
普通建設事業費	20,431,481	11.0	14,472,419	8.0	5,959,062	41.2
補 助	5,712,712	3.1	4,077,631	2.2	1,635,081	40.1
単 独	14,718,769	7.9	10,394,788	5.8	4,323,981	41.6
予 備 費	200,000	0.1	300,000	0.2	△ 100,000	△ 33.3
歳 出 合 計	186,040,000	100.0	179,890,000	100.0	6,150,000	3.4

(3) 一般会計決算額

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	66,561,182,080	35.1	66,812,615,291	33.9
地 方 議 与 税	1,132,173,000	0.6	1,121,311,001	0.6
利 子 割 交 付 金	22,875,000	0.0	24,857,000	0.0
配 当 割 交 付 金	443,644,000	0.2	366,923,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	498,630,000	0.3	271,894,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	956,644,000	0.5	1,043,264,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	10,370,539,000	5.5	10,443,223,000	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,643,902	0.0	24,546,531	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	144,343,000	0.1	126,743,000	0.1
国有提供施設等所在市助成交付金	10,671,000	0.0	10,742,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	474,617,000	0.2	478,235,000	0.2
地 方 交 付 税	14,168,658,000	7.5	12,786,426,000	6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,998,000	0.0	50,763,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	506,747,992	0.3	495,135,705	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,240,059,977	1.7	3,209,059,889	1.6
国 庫 支 出 金	34,702,397,667	18.3	38,199,491,298	19.4
県 支 出 金	11,866,737,765	6.3	12,162,449,048	6.2
財 産 収 入	268,619,350	0.1	311,404,630	0.2
寄 附 金	446,033,885	0.2	323,220,901	0.2
繰 入 金	1,558,369,631	0.8	2,305,114,330	1.2
繰 越 金	8,276,312,415	4.4	9,026,009,165	4.6
諸 収 入	24,769,312,462	13.1	23,711,959,466	12.0
市 債	9,197,200,000	4.8	13,575,100,000	6.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,204,969	0.0	—	—
総 額	189,684,614,095	100.0	196,880,487,255	100.0

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	753,569,686	0.4	749,333,213	0.4
総 務 費	10,303,660,328	5.7	11,610,529,957	6.1
民 生 費	67,443,010,013	37.1	65,349,445,957	34.6
衛 生 費	12,940,312,830	7.1	16,031,805,464	8.5
労 働 費	198,730,509	0.1	122,870,504	0.1
農 林 水 産 業 費	1,359,961,051	0.8	1,271,921,775	0.7
商 工 費	22,856,510,986	12.6	24,045,585,133	12.7
土 木 費	15,428,331,756	8.5	19,841,905,159	10.5
消 防 費	6,996,986,420	3.9	6,916,780,175	3.7
教 育 費	14,613,142,275	8.0	14,962,324,442	7.9
災 害 復 旧 費	22,824,076	0.0	—	—
公 債 費	13,381,519,999	7.4	13,154,201,063	7.0
諸 支 出 金	15,314,661,063	8.4	14,698,702,384	7.8
総 額	181,613,220,992	100.0	188,755,405,226	100.0

(4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
			起債額	元金償還額	
一般会計	1 普 通 債	80,243,299	7,066,000	7,737,807	79,571,492
	(1) 総 務	12,168,045	-	560,441	11,607,604
	(2) 民 生	4,246,986	678,200	236,385	4,688,801
	(3) 衛 生	11,476,963	858,000	1,627,866	10,707,097
	(4) 労 働	7,300	14,500	600	21,200
	(5) 農 林 水 産	94,075	46,300	17,240	123,135
	(6) 商 工	1,096,993	474,800	86,832	1,484,961
	(7) 土 木	35,668,682	3,096,200	3,374,117	35,390,765
	(8) 消 防	3,212,875	493,900	691,435	3,015,340
	(9) 教 育	10,123,155	1,280,400	1,007,458	10,396,097
	(10) 諸 支 出 金	2,148,225	123,700	135,433	2,136,492
	2 災 害 復 旧 債	20,048	7,100	5,189	21,959
	(1) 土 木	20,048	7,100	5,189	21,959
	3 そ の 他	68,233,066	2,124,100	5,115,911	65,241,255
	(1) 住民税等減税補てん債	465,082	-	200,636	264,446
	(2) 臨時財政対策債	67,767,984	2,124,100	4,915,275	64,976,809
	小 計	148,496,413	9,197,200	12,858,907	144,834,706
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	337,427	-	81,765	255,662
	食肉地方卸売市場事業	140,273	-	4,676	135,597
	観光事業	14,440	-	3,540	10,900
	土地区画整理事業	7,500	90,000	-	97,500
	小 計	499,640	90,000	89,981	499,659
企業会計	病院事業	9,269,832	2,665,500	1,273,632	10,661,700
	水道事業	28,230,051	2,311,100	2,070,743	28,470,408
	下水道事業	53,427,822	2,817,500	4,358,750	51,886,572
	小 計	90,927,705	7,794,100	7,703,125	91,018,680
合 計		239,923,758	17,081,300	20,652,013	236,353,045

(5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度
歳 入 総 額 A	189,505,205	196,878,547
歳 出 総 額 B	181,350,993	188,492,600
歳入歳出差引額 C	8,154,212	8,385,947
翌年度へ繰越すべき財源 D	670,220	430,603
実質収支 C-D= E	7,483,992	7,955,344
単年度収支 F △	471,352	△ 926,043
積 立 金 G	1,001,091	1,000,966
繰上償還金 H	—	—
積立金取崩し額 I	—	—
実質単年度収支 F+G+H-I= J	529,739	74,923

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度
基準財政需要額	71,690,333	69,204,882
基準財政収入額	58,438,315	57,395,551
標準財政規模	90,150,909	88,752,918
財政力指数(3カ年平均)	0.820	0.840
実 質 収 支 比 率	8.3%	9.0%
実 質 赤 字 比 率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	2.5%	2.9%
将来負担比率	—	—
積立金現在高	26,306,118	25,093,260
地方債現在高	144,932,206	148,503,913
収益事業収入額	200,000	100,000
債務負担行為額	13,443,145	8,202,955

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理事業特別会計

2 市 税

(1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
市 税	5	66,599,859	359,883	165,507
	6	64,435,017	344,806	160,711
市 民 税	5	29,425,221	159,004	73,124
	6	27,046,836	144,734	67,459
	個 人	5	25,363,191	137,054
		6	23,495,687	125,731
	法 人	5	4,062,030	21,950
		6	3,551,149	19,003
固 定 資 産 税	5	26,383,805	142,569	65,566
	6	26,393,888	141,240	65,831
	固 定 資 産 税	5	26,336,024	142,311
		6	26,346,605	140,987
	国 有 資 産 等 所在市交付金	5	47,781	258
		6	47,283	253
軽 自 動 車 税	5	1,042,777	5,635	2,591
	6	1,107,982	5,929	2,763
市 た ば こ 税	5	2,496,312	13,489	6,204
	6	2,614,248	13,989	6,520

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入 湯 税	5	37,350	202	93
	6	42,150	226	105
事 業 所 税	5	1,594,324	8,615	3,962
	6	1,596,547	8,543	3,982
都 市 計 画 税	5	5,620,070	30,369	13,966
	6	5,633,366	30,145	14,051

(2) 市 税 (令和5年度)

(単位：千円、%)

税 目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市 税	67,135,962	69,154,082	66,561,182	99.1	96.3
市 民 税	29,662,084	30,194,288	28,975,706	97.7	96.0
個 人	25,587,308	26,558,649	25,388,163	99.2	95.6
法 人	4,074,776	3,635,639	3,587,543	88.0	98.7
固 定 資 産 税	26,618,530	27,657,241	26,576,787	99.8	96.1
固定資産税	26,570,749	27,609,456	26,529,002	99.8	96.1
国有資産等所在市交付金	47,781	47,785	47,785	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	1,052,065	1,108,480	1,056,554	100.4	95.3
市 た ば こ 税	2,496,312	2,694,578	2,694,578	107.9	100.0
入 湯 税	37,350	38,033	38,033	101.8	100.0
事 業 所 税	1,599,760	1,580,507	1,567,307	98.0	99.2
都 市 計 画 税	5,669,861	5,880,955	5,652,217	99.7	96.1

3 行 財 政 改 革

人口減少の加速や少子高齢化の進展は、岐阜市のまちの力や都市の存続に影響を及ぼすことが懸念されており、こうした厳しい環境にあっても、将来にわたり持続可能な都市経営を継続していくことが必要となる。

そのためには、不断の行財政改革を推進し、健全な財政基盤を堅持しつつ、次世代に負担を先送りしない形で、未来につながる政策を立案・実施することができる持続可能な都市「ぎふ」を未来に引き継いでいくことが求められる。

このことから、本市では令和2年2月に、令和2年度以降の行財政改革の道筋を示した「岐阜市行財政改革大綱2020」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン（令和2年度～6年度）」を策定したところであり、この大綱・プランに基づき、市民や社会等のニーズなど時代の変化に対応した形で、今後も行財政改革を推進していく。

(1) 「行財政改革の取組」の実施

行財政改革プランに定める重点取組事項の着実な推進を図るとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しながら、全事務事業を対象に必

要性やあり方などを本質的なところで評価し、見直しを進める「行財政改革の取組」を実施している。評価の結果、社会情勢の変化等により役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

(2) 公共施設等マネジメント

人口減少や少子高齢化の進展などの社会情勢の変化により、公共施設等の利用に対する需要の変化が予想される一方、近い将来、これまでに整備してきた公共施設等が一斉に耐用年数を迎え、限られた財源の中ですべての公共施設等を維持することは困難となる。

こうした課題に対応するため、岐阜市公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとに維持管理するだけでなく、自治体経営の視点から総合的に管理・活用する公共施設等マネジメントを推進している。